

市会議案第26号

北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組を推進するよう求める決議

上記の議案を提出する。

令和3年12月20日提出

吹田市議会議員 後藤 恭平

同 澤田 直己

同 藤木 栄亮

同 松尾 翔太

北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組を推進するよう求める決議（案）

1970年代から1980年代にかけて、多くの日本人が不自然な形で行方不明となり、警察の捜査等により、これらの事件は北朝鮮による拉致の疑いが濃厚であることが明らかになった。その後、平成14年（2002年）9月の第1回日朝首脳会談において、北朝鮮は初めて拉致を認めて謝罪し、同年10月には5名の拉致被害者が24年ぶりに帰国したものの、我が国が認定している拉致被害者だけでも、依然として12名の方が安否不明のままである。

国内では、平成9年（1997年）に北朝鮮による拉致被害者家族連絡会、平成29年（2017年）には特定失踪者家族会が結成されたほか、本年10月末時点で1,500万筆を超える署名が国に提出されるなど、拉致被害者の救出を求める運動が展開されている。しかし、民間団体の調査によると、北朝鮮による拉致の可能性のある失踪者は、なお約900名にも上るとされ、拉致問題には多くの課題が残されている。

国は、日本人拉致問題は、我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる重大な問題であり、国の責任において解決すべき最重要課題と位置付け、拉致問題の解決に向けた世論の一層の喚起が不可欠であるとしている。特に、若い世代の理解促進が重要であるとして、拉致問題対策本部では、毎年、全国の中高生を対象とした北朝鮮人権侵害問題啓発週間作文コンクールを実施している。また、大阪府教育委員会は府立学校に対し、拉致問題に関する理解を深める取組事例として、府立学校にアニメ「めぐみ」の視聴を勧奨するなど、関係各所においても取組が進められている。

よって、本市議会は本市に対し、一日も早い拉致被害者全員の救出に向け、北朝鮮による日本人拉致問題への理解を深める取組を推進するよう強く要望する。

以上、決議する。

令和3年12月 日

吹 田 市 議 会